

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社日住サービス

【英訳名】 The Japan Living Service Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村友彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田1丁目11番4-300号

【電話番号】 06-6343-1841(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 嶋吉洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田1丁目11番4-300号

【電話番号】 06-6343-1841(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 直田知樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,067,918	1,302,300	6,700,566
営業利益又は 営業損失() (千円)	75,279	11,969	53,665
経常利益又は 経常損失() (千円)	75,479	19,190	41,822
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	60,341	5,100	64,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,217	31,587	37,222
純資産額 (千円)	5,397,095	5,191,202	5,299,813
総資産額 (千円)	12,305,637	11,435,203	11,507,189
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失() (円)	38.82	3.27	41.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.49	3.24	
自己資本比率 (%)	42.8	44.4	45.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動に与える影響は、より一層深刻化、長期化することが懸念されます。今後の経過によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、一部弱さが残るものの緩やかな回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされて厳しい状況にあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界は、住宅建設は弱含んでおり、先行きについても弱含みで推移していくとみられ、また、感染症による個人消費の弱い動きが続くと見込まれることもあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような事業環境のなか、「不動産のあらゆるニーズに応えるワンストップサービス」の品質向上に努め、新築一戸建・リノベーションマンション等の不動産売上、売買仲介、賃貸仲介、リフォーム工事受注等に取り組んでまいりました。しかしながら、前連結会計年度に仕入れを抑制したことが影響したため、不動産売上が伸び悩みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,302百万円（前年同期比37.0%減少）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益75百万円）、経常損失は19百万円（前年同期は経常利益75百万円）となりましたが、特別利益に店舗にかかる移転補償金50百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5百万円（前年同期比91.5%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[不動産売上]

前連結会計年度に仕入れを抑制したことが影響したため、売上高が伸び悩みました。その結果、売上高は87百万円（前年同期比85.4%減少）、セグメント利益は6百万円（同87.3%減少）となりました。

[不動産賃貸収入]

入居率の向上に注力いたしました。その結果、売上高は180百万円（前年同期比0.0%増加）、セグメント利益は6百万円（同8.6%増加）となりました。

[工事売上]

リフォーム提案を推進し設備工事等の受注に注力いたしました。その結果、売上高は302百万円（前年同期比35.9%減少）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

[不動産管理収入]

管理物件の取得と入居率の向上に注力いたしました。その結果、売上高は136百万円（前年同期比0.8%減少）、セグメント利益は10百万円（同37.2%減少）となりました。

[受取手数料]

売買仲介につきましては取扱単価、取扱件数ともに減少いたしました。このため、売買仲介に伴う手数料は、426百万円（前年同期比10.8%減少）となりました。また、賃貸仲介につきましては、手数料収入は、132百万円（同20.8%減少）となりました。売買仲介および賃貸仲介に伴う手数料に、その他の手数料、紹介料等（保証、金融含む）を加えた受取手数料収入合計は595百万円（同12.5%減少）、セグメント利益は58百万円（同38.9%減少）となりました。

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,245百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産が63百万円、営業未収入金が52百万円増加したこと、現金及び預金が227百万円減少したことあります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、7,189百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円減少いたしました。その主な要因は、土地が5百万円、繰延税金資産が3百万円増加したこと、投資有価証券が47百万円、建物及び構築物が21百万円、敷金及び保証金が14百万円減少したことあります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,896百万円となり、前連結会計年度末と比較して97百万円増加いたしました。その主な要因は、賞与引当金が63百万円、未払法人税等が1百万円、預り金が1百万円増加したこと、役員賞与引当金が29百万円減少したことあります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3,347百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円減少いたしました。その主な要因は、長期預り金が1百万円増加したこと、長期借入金が42百万円、退職給付に係る負債が16百万円、長期未払金が3百万円減少したことあります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,191百万円となり、前連結会計年度末と比較して108百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を5百万円計上したこと、配当金を78百万円計上したこと等により、利益剰余金が72百万円減少したことあります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主価値に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主価値に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主価値に資さない者も少なくありません。

また、不動産に関する流通、情報サービスの会社である当社の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社に与えられた社会的な使命、それら当社の企業価値ひいては株主価値を構成する要素等への理解が不可欠です。

法令遵守の精神と長年にわたり地域密着に徹することにより築かれた信頼と信用、地域社会と密接に繋がった従業員が有する専門的知識、豊富な経験とノウハウ、これらを有するに至ったこれまでに培った人材育成・教育の企業風土、不動産の売買及び賃貸借の仲介を中心に不動産の売買・賃貸・建設・賃貸管理・鑑定・住宅ローン取次・保険などの不動産に関するサービスをワンストップで提供する総合力、などの当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうことになります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主価値に資さない大規模買付行為に対しては相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主価値を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取り組み

A. 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、1976年1月に住宅流通の近代化の確立という社会的使命を持って創業し、不動産仲介業務のみならず、賃貸管理業務等から発生するリフォーム・建築まで住生活に関するすべてのお客様のニーズに対応できる組織を確立し、業界の先陣を切って1989年11月に上場、2016年1月に創業40周年を迎えました。

創業当時の経営理念である「変化に挑む経営、社会的使命を担う経営、個人と会社の目標を一致させる経営」や「社会の必要とする企業は絶対に滅びない」という経営哲学は、創業者から現経営幹部にも脈々と受け継がれております。

当社グループの企業価値の源泉は、(1)不動産に関する総合力、(2)仲介業務を中心とした既契約顧客や京阪神間に賃貸住宅等を保有する資産家等との信頼関係に基づく優良な顧客基盤の保有、(3)新規事業に取り組む革新的な企業風土と健全な財務体質であると考えております。当社の事業活動は、従来の不動産仲介サービスに加え、中古住宅のリフォーム提案、賃貸住宅のサブリース、土地の有効活用に関する提案等を展開しており、現在、当社は京阪神地区に所在する35の営業所を顧客サービスの拠点として捉え、人と不動産の接点に生じるあらゆるニーズに関し、真にお客様の立場に立ったコンサルティングを行うことにより、最大限の顧客満足の実現に貢献できる総合不動産流通業(コンサルタント企業)を目指しております。

当社は、このような事業活動を通じて地域社会に貢献していくことが、企業価値ひいては株主価値のさらなる向上につながるものと考えております。

なお、当社は、当社グループの企業価値ひいては株主価値の確保・向上を図っていくため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、次の課題の充実に取り組んでまいります。

- (1)株主の権利・平等性の確保
- (2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- (3)適切な情報開示と透明性の確保
- (4)取締役会等の責務の遂行
- (5)株主との対話の充実

これらの取り組みにより、当社は、当社の企業価値ひいては株主価値の向上を図ることができるものと考えております。

B. 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組みの概要

当社は、当社株式の大規模買付行為をおこなう者に対しては、当該買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な時間と情報の確保を求める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲において適切な措置を講じてまいります。

具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組みは、当社の取締役等の地位の維持を目的としたものではなく、企業価値・株主共同の利益を確保することを目的とするものであり、当社の基本方針に沿うものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,900,000
計	7,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,989,845	1,989,845	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,989,845	1,989,845		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2020年1月1日 至 2020年3月31日		1,989,845		1,568,500		485,392

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,500	15,495	同上
単元未満株式	普通株式 11,545		
発行済株式総数	1,989,845		
総株主の議決権		15,495	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社日住サービス (自己保有株式)	大阪市北区梅田1丁目 11番4-300号	428,800		428,800	21.55
計		428,800		428,800	21.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,986	3,330,002
営業未収入金	196,549	249,361
完成工事未収入金	66,383	76,494
販売用不動産	314,893	378,515
未成工事支出金	2,398	5,835
その他	102,307	208,363
貸倒引当金	2,962	3,275
流動資産合計	4,237,556	4,245,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,298,927	2,277,651
土地	3,784,038	3,789,642
その他(純額)	19,347	17,950
有形固定資産合計	6,102,314	6,085,244
無形固定資産		
投資その他の資産	87,602	84,475
投資有価証券	167,243	119,497
敷金及び保証金	753,327	738,594
長期未収入金	14,061	13,761
繰延税金資産	160,581	163,630
その他	563	465
貸倒引当金	16,061	15,761
投資その他の資産合計	1,079,716	1,020,187
固定資産合計	7,269,632	7,189,907
資産合計	11,507,189	11,435,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	94,419	90,161
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	438,636	438,636
リース債務	1,540	1,569
未払法人税等	26,199	27,991
預り金	780,152	781,876
賞与引当金	21,135	84,270
役員賞与引当金	33,600	4,200
その他	303,203	367,386
流動負債合計	2,798,888	2,896,091
固定負債		
長期借入金	2,718,112	2,675,676
リース債務	4,867	4,446
長期未払金	7,300	4,100
退職給付に係る負債	431,747	415,709
長期預り金	246,337	247,855
繰延税金負債	122	121
固定負債合計	3,408,488	3,347,909
負債合計	6,207,376	6,244,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,500	1,568,500
資本剰余金	1,664,980	1,658,186
利益剰余金	3,225,860	3,152,911
自己株式	1,277,344	1,262,836
株主資本合計	5,181,996	5,116,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,087	18,755
退職給付に係る調整累計額	26,847	24,945
その他の包括利益累計額合計	5,760	43,700
新株予約権	19,411	12,773
非支配株主持分	104,165	105,368
純資産合計	5,299,813	5,191,202
負債純資産合計	11,507,189	11,435,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	2,067,918	1,302,300
売上原価	1,046,096	462,995
売上総利益	1,021,821	839,304
販売費及び一般管理費	946,542	851,274
営業利益又は営業損失()	75,279	11,969
営業外収益		
受取利息	336	341
受取配当金	-	3
生命保険配当金	2,180	857
販売用不動産賃料収入	4,763	2,280
新株予約権戻入益	3,249	-
雑収入	1,179	570
営業外収益合計	11,709	4,053
営業外費用		
支払利息	10,787	10,327
雑支出	721	947
営業外費用合計	11,508	11,274
経常利益又は経常損失()	75,479	19,190
特別利益		
移転補償金	-	50,000
特別利益合計	-	50,000
特別損失		
固定資産除却損	-	5,055
特別損失合計	-	5,055
税金等調整前四半期純利益	75,479	25,753
法人税、住民税及び事業税	28,320	15,387
法人税等調整額	14,875	4,011
法人税等合計	13,444	19,399
四半期純利益	62,035	6,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,694	1,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,341	5,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	62,035	6,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	39,844
退職給付に係る調整額	2,038	1,902
その他の包括利益合計	2,181	37,941
四半期包括利益	64,217	31,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,519	32,840
非支配株主に係る四半期包括利益	1,698	1,252

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

販売用不動産から有形固定資産への振替

当第1四半期連結累計期間において、所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

建物	6,342千円
土地	5,604 "
計	11,946千円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務の内容としては、仲介取引における買主が売主に支払う契約手付金に対するものであります。

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
一般顧客	10,000千円	一般顧客	500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	31,404千円	29,962千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	77,414	50.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,049	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	597,387	180,683	472,266	137,177	680,404	2,067,918		2,067,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,505	290	417	5,145	8,358	8,358	
計	597,387	183,188	472,556	137,595	685,549	2,076,277	8,358	2,067,918
セグメント利益	47,618	6,375	16,241	17,193	96,518	183,946	108,667	75,279

(注) 1 セグメント利益の調整額 108,667千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	87,290	180,725	302,696	136,109	595,478	1,302,300		1,302,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,505	117	396	4,087	7,105	7,105	
計	87,290	183,230	302,813	136,505	599,565	1,309,405	7,105	1,302,300
セグメント利益又は セグメント損失()	6,054	6,925	14,401	10,795	58,956	68,330	80,300	11,969

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 80,300千円は、主に各セグメントに配分していない
全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており
ます。

3 追加情報に記載のとおり、所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしま
した。この変更に伴うセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円82銭	3円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,341	5,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	60,341	5,100
普通株式の期中平均株式数(株)	1,554,509	1,562,014
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円49銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	13,291	11,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社日住サービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日住サービスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日住サービス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。